

平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)



平成 18 年 11 月 22 日

上場会社名 株式会社フォーバル

上場取引所 JASDAQ

コード番号 8275

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.forval.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長 氏名 大久保秀夫

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 加藤康二 TEL (03) 3498-1541

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 22 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	13,067	(△11.3)	△1,121	(-)	△1,177	(-)
17 年 9 月中間期	14,730	(△19.0)	842	(36.4)	855	(37.5)
18 年 3 月期	27,500		3		14	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	△1,119	(-)	△81	00	-	-
17 年 9 月中間期	1,320	(221.9)	95	39	94	69
18 年 3 月期	1,063		74	87	74	07

(注) 1. 持分法投資利益 (△: 損失) 18 年 9 月中間期 △72 百万円 17 年 9 月中間期 △8 百万円 18 年 3 月期 △15 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 13,816,709 株 17 年 9 月中間期 13,846,689 株 18 年 3 月期 13,853,887 株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18 年 9 月中間期	17,917		8,739		44.3	576	76	
17 年 9 月中間期	17,350		9,694		55.9	699	84	
18 年 3 月期	17,019		9,565		56.2	687	97	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 13,764,430 株 17 年 9 月中間期 13,852,730 株 18 年 3 月期 13,866,230 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18 年 9 月中間期	△ 1,048		△ 1,022		2,230		4,422	
17 年 9 月中間期	△ 1,910		1,469		△ 777		6,126	
18 年 3 月期	△ 2,819		477		△ 752		4,262	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 6 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 3 社 (除外) 1 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	26,500	△1,400	△1,700

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) △123 円 50 銭

※ 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する見通し・計画に基づく予測が含まれております。そのため様々な要因により、実際の業績が記載の予測数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料(6 ページ)をご参照下さい。

1. 企業集団の状況

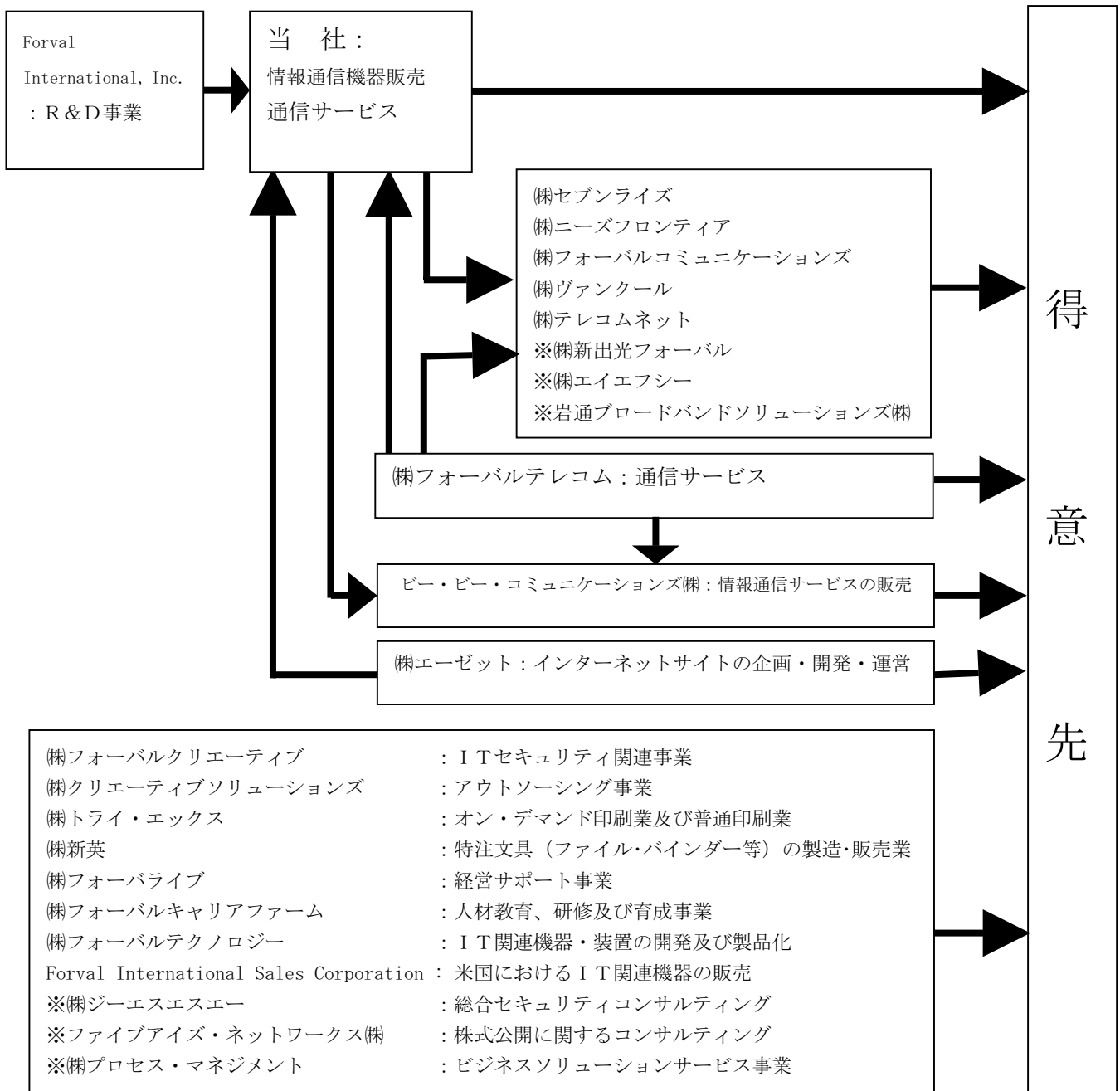
当社グループは、株式会社フォーバル（当社）、子会社 17 社及び関連会社 6 社により構成されており、情報通信機器の販売、通信サービス及び情報通信のネットワーク関連サービスの提供を中核とした事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社及び関連会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。なお、事業区分は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一です。

	主要商品・サービス	当社及び子会社	関連会社
機器 関連 事業	電話機・ファクシミリ・パーソナルコンピュータ・複写機等の情報通信機器の直接販売及び代理店販売	(株)フォーバル（当社） ビー・ビー・コミュニケーションズ(株) (株)セブンライズ (株)ニーズフロンティア (株)フォーバルコミュニケーションズ (株)ヴァンクール (株)テレコムネット (株)フォーバルキャリアファーム 以上 8 社	(株)新出光フォーバル (株)エイエフシー 岩通ブロードバンドソリューションズ(株) 以上 3 社
ネ ッ ト ワ ー ク 関 連 事 業	通信ネットワーク (国際・国内通信サービス)	(株)フォーバルテレコム 及び上記 8 社 合計 9 社	上記 3 社
情 報 ネ ッ ト ワ ー ク	(インターネットサイトの企画・開発・運営)	(株)エーゼット	
関 連 事 業	(ITセキュリティ関連)	(株)フォーバルクリエイティブ (株)クリエイティブソリューションズ	(株)ジーエスエスエー
	その他	(株)フォーバル（当社） (株)トライ・エックス (株)新英 (株)フォーバライブ Forval International, Inc. (株)フォーバルキャリアファーム (株)フォーバルテクノロジー Forval International Sales Corporation ※ 以上 8 社	ファイブアイズ・ネットワークス(株) (株)プロセス・マネジメント 以上 2 社

※ Forval International Sales Corporation は非連結子会社です。

以上の当社グループの事業概要図は次のとおりです。



無 印 連結子会社 ※ 関連会社で持分法適用会社

(注) (株)フォーバルコミュニケーションズは、現在営業活動を行っておりません。
 (株)ヴァンクールは平成18年4月、(株)ゲートフォーより社名変更しました。
 (株)フォーバルキャリアファームは平成18年3月に株式払込を実施し、平成18年4月に設立登記した会社です。
 (株)フォーバルテクノロジーは、平成18年4月に設立した会社です。
 (株)ジーエスエスエーは平成18年4月、第三者割当増資を実施したことにより非連結子会社から持分法適用会社となりました。
 (株)プロセス・マネジメントは、平成18年5月に設立した会社です。
 岩通ブロードバンドソリューションズ(株)は、平成18年7月に設立した会社です。
 (株)新英は平成18年7月、株式の取得により連結子会社となりました。
 平成18年8月、Forval International Sales Corporation を米国に設立しましたが、同社は営業準備段階にあり純資産、売上高、中間純利益及び利益剰余金等はいずれも少額であり、中間連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

平成18年9月30日現在、当社の子会社のうち国内の証券市場に上場している会社は以下のとおりです。

子会社名	上場市場名	上場時期
(株)フォーバルテレコム	東京証券取引所マザーズ市場	平成12年11月
(株)フォーバルクリエイティブ	大阪証券取引所ヘラクレス市場	平成13年12月

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

フォーバルの社名は、「For Social Value」を語源とし、「社会価値創出企業」をめざす姿勢をあらわしております。

当社は、昭和55年の「新日本工販株式会社」（現株式会社フォーバル）設立以来、一貫して情報通信分野に携わり、新たな社会価値創出をめざして既存の規制・枠組みの緩和・撤廃に向け挑戦を続けてまいりました。設立当時、電話機販売については日本電信電話公社（電電公社：現NTT）の独占市場でありましたが、「電話機は電電公社から買うもの」という既存概念に挑戦し、主に法人向けに電話機販売を始めました。その後も、情報通信分野における規制緩和の流れをいち早くつかみ、第二電電各社の出現を機とする、複数の電話会社の中から最も低価格の回線を自動的に選択する「NCC・BOX」の開発や、「第三電電構想」を提唱、その実現を視野に各種割安な通信サービスをトータルに提供する「fitコール」サービスを開始し、平成15年からは光ファイバー対応IP電話サービス「FTフォン」サービスを開始し、ブロードバンド環境の導入が遅れがちな中小法人においてもIP電話や高速データ通信が利用できるよう提案するなど、常にユーザーサイドの発想のもと魅力的な商品・サービスを企画、販売し、「新しいあたりまえ」を提案・提供する真の社会価値創出企業をめざして、日々挑戦を続けております。

情報通信分野においては、新技術・新サービスが次々と登場し、社会システムに大きな変化をもたらしつつあり、当社グループは、それら革新的な技術やサービスが創り出す新たな社会価値をいち早く見出し、その便益が社会に幅広く行きわたるように独自のサービスを他に先駆けて提供することにより、企業集団としての社会的使命を果たすことを経営の基本方針としており、今後もこの基本方針に沿った事業活動を推進してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、配当による株主各位への利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しておりますが、加えて今後の事業計画、財務状況等、中長期的観点から内部留保と安定した成果配分、双方のバランスにも配慮して配当金を決定しております。

なお、当期の配当につきましては、1株当たりの配当金を20円とすることを予定しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方

当社は、株式の流動性を高めると同時に個人等の投資家層を拡大するため、平成11年8月に投資単位を1,000株より100株に変更しました。平成11年3月末現在において2,199名であった株主数が平成18年9月末においては6,295名となりました。今後も投資しやすい環境を整えることを心がけております。

(4) 目標とする経営指標

IP電話事業への参入や経営資源の集中投下及び事業分野の抜本的見直しにより事業構造が激しく変化しており、売上高利益率や資本回転率等の経営指標については現段階では設定すべきではないと考えており、今後、適切な指標を設定した時点で開示したいと考えます。

(5) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループの事業領域である情報通信分野においては、ブロードバンド環境・IP電話サービスの急速な拡大を背景に市場の変化が激しくなっております。このような環境下でユーザーオリエンテッドに立ったソリューションを提供するために、事業を機敏に立上げ、あるいは適確な判断で撤退するという姿勢が必要と考えております。真の価値あるサービスを見つけ出し、広く提供していくためには、当社グループが保有していないノウハウ・インフラなどを保有する企業グループとアライアンスを組むことを重要課題と認識しておりIP電話サービスにおいては既に実施しており、今後も事業展開の必要性に応じて検討・実施してまいります。

さらに、安定した営業キャッシュフローを元に財務体質を強化し、成長基盤を確立することを心がけてまいります。

なお、当中間連結会計期間末時点で、連結上の利益剰余金は1,484百万円のマイナスとなっております。資本金4,150百万円の他に資本剰余金4,014百万円があり財務上の問題はないと考えておりますが、株主資本の毀損を回避すべく連結業績の向上が喫緊の課題であると認識しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格を始め原材料価格の高騰が続く中、企業収益の改善を背景に設備投資が増加し、個人消費も堅調に推移するなど、緩やかな景気拡大が続きました。

また、当社グループの事業領域では来るべき「ユビキタス社会」に向け「ブロードバンドネットワーク」を「安心・安全」に「利用・活用」したいと考える法人が飛躍的に増加するものと見込まれます。

このような経営環境下、当社グループは中小・中堅企業に対するNo.1の「総合ブロードバンドソリューションカンパニー集団」となるべく、当期は「安心と安全の提供」をテーマにセキュリティを切口とした事業の拡大、および積極的な人材採用・商品開発等に取り組んでおります。

なお、当中間連結会計期間における連結業績は、注力したセキュリティ関連やWeb制作等が順調に推移した反面、機器関連の電話機の不振、および大手キャリアが展開する通信サービスの取次手数料収入が前年同期比で減少したことにより通信サービス等が減少した結果、売上高は13,067百万円（前年同期比11.3%減）となりました。利益面では大手キャリアが展開する通信サービスの取次手数料収入が前年同期比減少したことを主因に売上総利益が4,047百万円（前年同期比38.9%減）と売上以上に落ち込んだことで、固定費の圧縮に取り組んだものの、営業損失1,121百万円（前年同期は営業利益842百万円）、経常損失1,177百万円（前年同期は経常利益855百万円）、中間純損失1,119百万円（前年同期は中間純利益1,320百万円）となりました。

(セグメント別売上高)

セグメント別売上高に関しましては、機器関連売上高は5,408百万円（前年同期比25.8%減）となり、主な内訳は電話機が2,618百万円（同38.6%減）、複写機等は2,236百万円（同4.0%減）、パーソナルコンピュータは468百万円（同7.9%減）となりました。

電話機に関しては、個人事業主向けに悪質なリース販売を行った事業者の問題が業界全体に対する不信感となって引き続き悪影響を与えていること、およびそのような環境下、当第2四半期以降は電話機からセキュリティ関連の拡販に重点を移したことにより、前年同期比で大幅な減少となりました。

複写機等に関しては、業務用は業界全体で見るとカラー対応機は堅調なものモノクロ機の落ち込みが大きく、結果として全体のマーケットが縮小する中、当社はカラー対応機の販売比率が高いことから、前年同期比で若干の減少に留まりました。

ネットワーク関連売上高は7,659百万円（前年同期比2.9%増）となり、主な内訳は通信サービス等が4,925百万円（同20.3%減）、セキュリティ関連が1,454百万円（同82.4%増）、その他が1,279百万円（同173.3%増）となりました。

通信サービス等に関しては、大手キャリアが展開する通信サービスの取次手数料収入が前年同期に比べ減少したことにより前年同期比減少しております。

セキュリティ関連に関しては、大手企業向けの主力商品は需要の一巡化や競争激化の影響を受け苦戦しましたが、中小企業向け統合型セキュリティアプライアンス商品が大きく伸びたことにより前年同期比増加しております。

また、その他に関しては、前下半期より開始したWeb製作等が寄与し、前年同期に比べ大幅な増加となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、5,168百万円（前年同期比10.6%減）となりました。その主な内訳は、給与手当2,603百万円、退職給付費用220百万円であります。

(営業外収益・営業外費用)

営業外収益は、受取利息等が増加しましたがその他の減少により、31百万円（前年同期比1.4%減）となりました。また営業外費用は持分法による投資損失が増加したことにより、86百万円（同365.8%増）となりました。

(特別利益・特別損失)

特別利益は、前年同期に計上した子会社株式売却益が大幅に減少したことにより、21百万円となりました。また特別損失として、固定資産除売却損30百万円を含め33百万円を計上いたしました。

(2) 財政状態

① 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、4,422百万円となり、前連結会計年度末に比べ159百万円の資金増加となっております。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は1,048百万円（前年同期比862百万円の支出減）でした。これは主に、税金等調整前中間純利益△1,188百万円、仕入債務の減少△383百万円、法人税等の支払額△84百万円、売上債権の減少571百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は1,022百万円（前年同期は1,469百万円の獲得）でした。これは主に、投資有価証券の取得△496百万円、子会社株式の取得△311百万円、無形固定資産の取得△164百万円、有形固定資産の取得△124百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2,230百万円（前年同期は777百万円の支出）でした。これは主に、短期借入金の増加2,499百万円、配当金の支払い275百万円等の支出があったためです。

② キャッシュ・フロー指標の推移

	平成17年 3月期	平成17年 9月中間期	平成18年 3月期	平成18年 9月中間期
自己資本比率(%)	43.9	55.9	56.2	44.3
時価ベースの自己資本比率(%)	95.3	116.6	67.6	43.6
債務償還年数(年)	0.3	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	167.6	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

中間期末における債務償還年数：有利子負債／（営業キャッシュ・フロー×2）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値×中間期末（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利息支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成18年9月中間期及び平成18年3月期、平成17年9月中間期の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 通期の見通し

中間期同様、引き続き中小法人向けに統合型セキュリティアプライアンス商品やウェブ制作等は好調に推移すると予測しておりますが、電話機を始めとした機器関連の厳しい環境は下半期も続くことと推測されることから、セグメント別売上高を機器関連事業については、電話機を5,400百万円（期初予想は8,800百万円）、パーソナルコンピュータを835百万円（期初予想は1,200百万円）、複写機等を4,650百万円（期初予想は5,200百万円）、ネットワーク関連事業については、通信サービス等を9,850百万円（期初予想は11,200百万円）、セキュリティ関連を3,000百万円（期初予想は2,100百万円）、その他を2,600百万円（期初予想は2,100百万円）と見直した結果、特に収益への影響が大きい電話機の売上高の減少による影響を折込み平成19年3月期の連結・単体業績は下記を予想しております。

連結業績見通し	売上高	265億円
	経常利益	△14億円
	当期純利益	△17億円
単体業績見通し	売上高	140億円
	経常利益	△8億円
	当期純利益	△9億円

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前連結会計年度 (要約) (平成 18 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	5,415,549		4,088,547		3,936,135	
2. 受取手形及び売掛金	3,737,625		3,617,359		3,951,490	
3. 有価証券	712,652		336,330		329,078	
4. たな卸資産	317,633		429,386		442,520	
5. 繰延税金資産	192,071		327,746		138,362	
6. その他	1,207,365		1,026,662		1,104,102	
7. 貸倒引当金	△66,000		△78,488		△72,981	
流動資産合計	11,516,898	66.4	9,747,544	54.4	9,828,710	57.7
II 固定資産						
1. 有形固定資産	681,228	3.9	1,237,416	6.9	674,178	4.0
2. 無形固定資産						
(1) 営業権	—		578,004		578,004	
(2) ソフトウェア	156,283		747,413		523,038	
(3) その他	203,251	359,535	122,423	1,447,840	27,987	1,129,029
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	3,967,571		4,561,224		4,374,855	
(2) 差入保証金	678,245		654,512		772,472	
(3) 繰延税金資産	51,746		12,863		15,316	
(4) その他	425,963		468,558		424,802	
(5) 貸倒引当金	△155,106		△162,969		△149,636	
(6) 投資損失引当金	△175,240	4,793,179	△50,000	5,484,189	△50,000	5,387,811
固定資産合計	5,833,942	33.6	8,169,446	45.6	7,191,019	42.3
III 繰延資産						
繰延資産	—	—	100	0.0	111	0.0
資産合計	17,350,841	100.0	17,917,091	100.0	17,019,841	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前連結会計年度 (要約) (平成 18 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	1,790,157		2,718,924		2,866,287	
2. 短期借入金	500,000		3,033,200		500,833	
3. 未払金	1,371,832		1,026,776		982,681	
4. 未払費用	786,227		662,391		644,207	
5. 未払法人税等	868,459		51,828		131,560	
6. その他	289,153		180,907		181,824	
流動負債合計	5,605,830	32.3	7,674,029	42.8	5,307,395	31.2
II 固定負債						
1. 長期借入金	—		67,200		—	
2. 繰延税金負債	417,958		371,787		435,230	
3. 退職給付引当金	910,700		1,064,395		962,777	
4. その他	4,504		346		3,125	
固定負債合計	1,333,163	7.7	1,503,729	8.4	1,401,133	8.2
負債合計	6,938,994	40.0	9,177,758	51.2	6,708,528	39.4
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	—		4,150,294	23.2	—	
2. 資本剰余金	—		4,014,294	22.4	—	
3. 利益剰余金	—		△1,484,934	△8.3	—	
4. 自己株式	—		△62,352	△0.4	—	
株主資本合計	—	—	6,617,302	36.9	—	—
II 評価・換算差額等						
1. その他の有価証券評価差額金	—		1,319,152		—	
2. 為替換算調整勘定	—		2,366		—	
評価・換算差額等合計	—	—	1,321,518	7.4	—	—
III 新株予約権	—	—	989	0.0	—	—
IV 少数株主持分	—	—	799,520	4.5	—	—
純資産合計	—	—	8,739,332	48.8	—	—
負債純資産合計	—	—	17,917,091	100.0	—	—
(少数株主持分)						
少数株主持分	717,187	4.1	—	—	745,715	4.4
(資本の部)						
I 資本金	4,145,222	23.9	—	—	4,150,294	24.4
II 資本剰余金	4,009,222	23.1	—	—	4,014,294	23.6
III 利益剰余金	194,782	1.1	—	—	△62,864	△0.4
IV その他有価証券評価差額金	1,345,520	7.8	—	—	1,461,402	8.6
V 為替換算調整勘定	—	—	—	—	2,556	0.0
VI 自己株式	△87	△0.0	—	—	△87	△0.0
資本合計	9,694,659	55.9	—	—	9,565,597	56.2
負債、少数株主持分及び資本合計	17,350,841	100.0	—	—	17,019,841	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日			当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日			前連結会計年度(要約) 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(負債の部)			%			%			%
I 売上高	14,730,154	100.0		13,067,893	100.0		27,500,365	100.0	
II 売上原価	8,103,226	55.0		9,020,396	69.0		16,421,067	59.7	
売上総利益	6,626,928	45.0		4,047,496	31.0		11,079,297	40.3	
III 販売費及び一般管理費	5,784,325	39.3		5,168,973	39.6		11,075,459	40.3	
営業利益又は営業損失(△)	842,602	5.7		△1,121,476	△8.6		3,837	0.0	
IV 営業外収益									
為替差益	—			1,082			—		
受取利息	3,880			8,819			10,262		
受取配当金	964			669			1,488		
受取保険配当金	5,435			7,415			5,435		
その他	21,325	31,605	0.2	13,188	31,176	0.3	30,534	47,721	0.2
V 営業外費用									
支払利息	6,244			9,263			8,477		
持分法による投資損失	8,170			72,314			15,346		
新株発行費	671			—			603		
株式交付費	—			287			—		
その他	3,571	18,658	0.1	5,046	86,911	0.7	12,828	37,256	0.1
経常利益又は経常損失(△)		855,548	5.8		△1,177,212	△9.0		14,302	0.1
VI 特別利益									
投資有価証券売却益	—			4,900			703,508		
子会社株式売却益	1,394,718			3,092			1,394,718		
持分変動利益	5,689			8,523			12,077		
貸倒引当金戻入益	—			4,810			—		
その他	111,250	1,511,657	10.3	318	21,644	0.2	1,361	2,111,665	7.6
VII 特別損失									
固定資産除売却損	33,756			30,262			61,615		
たな卸資産廃棄損	60,120			—			62,246		
減損損失	12,244			2,368			27,170		
その他	300	106,421	0.7	763	33,393	0.3	289,250	440,282	1.6
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失(△)		2,260,785	15.4		△1,188,961	△9.1		1,685,685	6.1
法人税、住民税及び事業税	841,355			16,941			468,445		
法人税等調整額	90,537	931,893	6.3	△188,932	△171,990	△1.3	125,052	593,498	2.1
少数株主利益		8,059	0.1		102,171	0.8		29,000	0.1
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)		1,320,832	9.0		△1,119,143	△8.6		1,063,186	3.9

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日		前連結会計年度 (要約) 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		4,006,573		4,006,573
II 資本剰余金増加高 新株予約権の行使による剰余金 増加	2,648	2,648	7,721	7,721
III 資本剰余金中間期末(期末)残高		4,009,222		4,014,294
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		△801,575		△801,575
II 利益剰余金増加高 中間(当期)純利益	1,320,832	1,320,832	1,063,186	1,063,186
III 利益剰余金減少高 配当金	242,288		242,288	
役員賞与	82,187	324,475	82,187	324,475
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高		194,782		△62,864

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位: 千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	4,150,294	4,014,294	△62,864	△87	8,101,638
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△277,324		△277,324
役員賞与 (注)			△26,007		△26,007
連結除外に伴う剰余金の加算			404		404
中間純損失			△1,119,143		△1,119,143
自己株式の取得				△62,264	△62,264
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△1,422,070	△62,264	△1,484,335
平成 18 年 9 月 30 日残高	4,150,294	4,014,294	△1,484,934	△62,352	6,617,302

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成 18 年 3 月 31 日残高	1,461,402	2,556	1,463,959	—	745,715	10,311,312
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当 (注)						△277,324
役員賞与 (注)						△26,007
連結除外に伴う剰余金の加算						404
中間純損失						△1,119,143
自己株式の取得						△62,264
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△142,250	△189	△142,440	989	53,805	△87,644
中間連結会計期間中の変動額合計	△142,250	△189	△142,440	989	53,805	△1,571,980
平成 18 年 9 月 30 日残高	1,319,152	2,366	1,321,518	989	799,520	8,739,332

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 (要約)
		自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)		2,260,785	△1,188,961	1,685,685
減価償却費		126,144	153,038	275,033
連結調整勘定償却額		76,997	—	150,057
のれん償却額		—	2,482	—
貸倒引当金の増加額(△減少額)		△6,970	16,300	△1,591
退職給付引当金の増加額		40,424	65,219	92,501
未払金の減少額		△555,955	△306,271	△865,857
未払費用の増加額(△減少額)		△125,447	15,177	—
前受金の減少額		△1,475,596	△26,138	△1,509,384
受取利息及び受取配当金		△4,844	△9,489	△11,751
持分法による投資損失		8,170	72,314	15,346
持分変動利益		△5,689	△8,523	△12,077
支払利息		6,244	9,263	8,477
子会社株式売却益		△1,394,718	△3,092	△1,394,718
固定資産除売却損		33,756	30,262	61,615
減損損失		12,244	2,368	27,170
売上債権の減少額		466,244	571,976	254,723
たな卸資産の減少額(△増加額)		73,027	17,102	△79,876
仕入債務の増加額(△減少額)		△1,041,898	△383,264	34,232
役員賞与の支払額		△88,298	△33,000	△88,298
その他		175,989	41,083	△613,384
小 計		△1,419,389	△962,150	△1,972,093
利息及び配当金の受取額		4,883	7,882	10,663
利息の支払額		△5,213	△9,573	△6,696
法人税等の支払額		△490,584	△84,296	△851,851
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,910,303	△1,048,138	△2,819,978
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		△49,401	△496,921	△632,634
子会社設立による支出		△110,440	—	—
投資有価証券の売却による収入		254,354	4,900	942,119
子会社株式の売却による収入		1,844,389	—	1,844,389
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出		—	△311,505	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の売却による現金及び現金同等物の 純増加額 (△純減少額)		△6,246	4,858	△6,246
有形固定資産の取得による支出		△332,731	△124,655	△415,389
有形固定資産の売却による収入		1,382	—	1,599
無形固定資産の取得による支出		△52,260	△164,558	△1,056,510
差入保証金の差入れによる支出		△83,512	△8,236	△185,902
差入保証金の回収による収入		39,161	122,242	48,285
短期貸付金の純減少額(△純増加額)		134	△18,061	△9,328
長期貸付金の回収による収入		314	4,885	1,027
長期前払費用の増加による支出		—	—	△62,952
その他		△35,557	△35,638	9,333
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,469,588	△1,022,691	477,792

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度（要約）
		自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
		金 額	金 額	金 額
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額（△純減少額）		△530,000	2,499,166	△529,271
長期借入れによる収入		—	100,000	—
長期借入金の返済による支出		—	△300	△150
株式の発行による収入		4,911	—	14,554
少数株主への株式の発行による収入		14,914	23,023	30,635
自己株式の取得による支出		—	△62,264	—
配当金の支払額		△241,019	△275,856	△242,043
少数株主への配当金支払額		△26,252	△53,341	△26,385
財務活動によるキャッシュ・フロー		△777,446	2,230,428	△752,661
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		16,612	304	30,071
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加（△減少） 額		△1,201,548	159,902	△3,064,776
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		7,327,750	4,262,974	7,327,750
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末（期末）		6,126,202	4,422,877	4,262,974

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社数 13社 連結子会社名は、「1. 企業集団の状況」の「当社及び子会社」に記載しているため省略しております。 なお、以下の2社は新規設立により、連結の範囲に含めております。 ㈱クリエイティブソリューションズ ㈱フォーバライブ また、㈱アロワーズは株式の売却により持分法の適用会社となったため、連結子会社から除外しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 Forval International, Inc. (新規設立) なお、上記非連結子会社は営業準備段階にあり総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金はいずれも少額であり、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>	<p>(1)連結子会社数 16社 連結子会社名は、「1. 企業集団の状況」の「当社及び子会社」に記載しているため省略しております。 なお、以下の2社は当中間連結会計期間において連結の範囲に含めております。 当中間連結会計期間において株式を取得した1社 ㈱新英 当中間連結会計期間において設立した1社 ㈱フォーバルテクノロジー ㈱ヴァンクールは㈱ゲートフォーより社名変更しております。 また、㈱フォーバルさいたまは株式の売却により連結子会社から除外しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 Forval International Sales Corporation (新規設立) なお、上記非連結子会社は営業準備段階にあり総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金はいずれも少額であり、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>	<p>(1)連結子会社数 15社 連結子会社名は、「1. 企業集団の状況」の「当社及び連結子会社」に記載しているため省略しております。 なお、以下の5社は当連結会計年度において連結の範囲に含めております。 当連結会計年度において株式を取得した1社 ㈱テレコムネット 当連結会計年度において設立した4社 ㈱クリエイティブソリューションズ ㈱フォーバライブ Forval International, Inc. ㈱フォーバルキャリアファーム ㈱フォーバルキャリアファームは、平成18年3月に株式払込を実施し、平成18年4月3日付で設立登記しております。 ㈱トライ・エックス（広島社）と㈱トライ・エックス（東京社）は平成17年10月に合併し、㈱トライ・エックスとなっております。 ㈱アロワーズは、株式の売却により持分法の適用会社となったため、連結子会社から除外しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 ㈱ジーエスエスエー（新規設立) なお、上記非連結子会社は、営業準備段階にあり総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用関連会社数 4社 持分法適用関連会社名は、「1. 企業集団の状況」の「関連会社」に記載しているため省略しております。 なお、(株)アロワーズは当中間連結会計期間において持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2)持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 Forval International, Inc. は、営業準備段階にあり総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金はいずれも少額であり、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1)持分法適用関連会社数 6社 持分法適用関連会社名は、「1. 企業集団の状況」の「関連会社」に記載しているため省略しております。 なお、以下の3社は当中間連結会計期間において持分法の範囲に含めております。 (株)ジーエスエスエー (株)プロセス・マネジメント 岩通ブロードバンドソリューションズ(株) (株)アロワーズは、株式の売却により持分法の適用会社から除外しております。</p> <p>(2)持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 Forval International Sales Corporationは、営業準備段階にあり総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金はいずれも少額であり、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1)持分法適用関連会社数 4社 持分法適用関連会社名は、「1. 企業集団の状況」の「関連会社」に記載しているため省略しております。 なお、(株)アロワーズは当連結会計年度において持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2)持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 (株)ジーエスエスエー（非連結子会社）は、営業準備段階にあり総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、Forval International, Incの中間決算日は6月30日、(株)新英の中間決算日は3月31日ですが、中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、上記以外の連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一です。</p>	<p>連結子会社のうち、Forval International, Incの決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、上記以外の連結子会社の事業年度は連結決算日と同一です。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準 に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 …償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>商品 ……移動平均法による低価法 貯蔵品……移動平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>主に定率法により償却しております。ただし、一部については定額法を使用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 …… 3年から22年 器具備品 … 2年から20年</p> <p>ただし、器具備品の一部については、以下の方法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アダプター 貸与開始時点より、3年間にわたり月数を基準に均等償却しております。 ・リース資産 リース開始時点より、リース期間に基づいて月数を基準に均等償却しております。 <p>② 無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年から5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>商品 …… 同 左 貯蔵品…… 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同 左</p> <p>—————</p> <p>・アダプター 同 左</p> <p>—————</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>のれん(無形固定資産「その他」)については10年で定額法により償却しております。</p> <p>営業権(のれんに相当するものを除く)については、当中間連結会計期間末現在において事業の用に供していないため、償却を開始していません。</p>	<p>(3) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>商品 …… 同 左 貯蔵品…… 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同 左</p> <p>—————</p> <p>・アダプター 同 左</p> <p>・リース資産 リース開始時点より、リース期間に基づいて月数を基準に均等償却しております。</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>—————</p> <p>営業権については、当連結事業年度末現在において事業の用に供していないため、償却を開始していません。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 —————</p> <p>新株発行費 …支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 投資損失引当金 投資先に対して将来発生すると見込まれる損失に備えるため、その資産内容等を勘案して計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費 ………5年均等償却 —————</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 投資損失引当金 同 左</p> <p>③ 退職給付引当金 同 左</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費 ………商法施行規則の規定に基づく5年均等償却 新株発行費 …支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 投資損失引当金 同 左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同 左</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同 左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は12,244千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前純利益は27,170千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,938,821千円であります。中間連結財務諸表等規則の改正により当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失が989千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p>	—————

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)								
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>(1) 投資事業組合出資金は、前中間連結会計期間末までは投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、平成16年12月1日施行の「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日 法律第97号)により、当中間連結会計期間末からは「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>当該金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>前中間連結会計期間末</td> <td>16,198千円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間末</td> <td>26,238千円</td> </tr> </table> <p>(2) 前中間連結会計期間まで掲記しておりました「買掛金」は、当中間連結会計期間において新たに支払手形の残高が61,274千円発生したため「支払手形及び買掛金」として表示していません。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増加(△減少)額」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「未払金の増加(△減少)額」は74,643千円であります。</p>	前中間連結会計期間末	16,198千円	当中間連結会計期間末	26,238千円	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>(1) 前中間連結会計期間まで掲記しておりました「前受金」は資産総額の100分の5以下となったため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>当該金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>前中間連結会計期間末</td> <td>109,327千円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間末</td> <td>49,400千円</td> </tr> </table> <p>—————</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>(1) 前中間連結会計期間まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益の100分の10以上となったため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「投資有価証券売却益」は109,946千円であります。</p> <p>(2) 当中間連結会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>これにより、前連結会計年度まで新株の発行にかかる費用は「新株発行費」として表示しておりましたが、当中間連結会計期間より「新株交付費」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>—————</p>	前中間連結会計期間末	109,327千円	当中間連結会計期間末	49,400千円
前中間連結会計期間末	16,198千円								
当中間連結会計期間末	26,238千円								
前中間連結会計期間末	109,327千円								
当中間連結会計期間末	49,400千円								

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、697,153千円であります。</p> <p>2. 担保に供している資産 (1)担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">定期預金 2,000千円</p> <p>上記資産について、買掛金551千円の担保に供しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、942,410千円であります。</p> <p>2. 担保に供している資産 (1)担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">定期預金 2,000千円 投資有価証券 162,000千円 <u>計</u> 164,000千円</p> <p>上記資産について、買掛金185千円、短期借入金33,200千円、長期借入金66,800千円の担保に供しております。</p> <p>3. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 14,173千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、715,050千円であります。</p> <p>2. 担保に供している資産 (1)担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">定期預金 2,000千円</p> <p>上記資産について、買掛金534千円の担保に供しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,939千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,053,553千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">213,766千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">76,997千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(除却損) 建物</td> <td style="text-align: right;">22,459千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">353千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費等</td> <td style="text-align: right;">10,901千円</td> </tr> <tr> <td>(売却損) 車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">41千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">33,756千円</td> </tr> </table> <p>3. 減損損失</p> <p>当社グループは固定資産の減損に係る会計基準適用に当たって、機器関連事業、ネットワーク関連事業、共用資産及び遊休資産を基礎としてグルーピングし、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">用途</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>電話加入権 (利用休止分)</td> </tr> </table> <p>当該資産については、遊休資産であることから帳簿価額を回収可能価額(実質取引価額)まで減額し、当該減少額12,244千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	貸倒引当金繰入額	6,939千円	給与手当	3,053,553千円	退職給付費用	213,766千円	連結調整勘定償却額	76,997千円	(除却損) 建物	22,459千円	器具備品	353千円	原状回復費等	10,901千円	(売却損) 車両運搬具	41千円	計	33,756千円	用途	遊休資産	種類	電話加入権 (利用休止分)	<p>1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,304千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,603,510千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">220,213千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(除却損) 建物</td> <td style="text-align: right;">6,980千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,109千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">298千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費等</td> <td style="text-align: right;">21,815千円</td> </tr> <tr> <td>(売却損) 電話加入権</td> <td style="text-align: right;">59千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">30,262千円</td> </tr> </table> <p>3. 減損損失</p> <p>当社グループは固定資産の減損に係る会計基準適用に当たって、機器関連事業、ネットワーク関連事業、共用資産及び遊休資産を基礎としてグルーピングし、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">用途</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>電話加入権 (利用休止分)</td> </tr> </table> <p>当該資産については、遊休資産であることから帳簿価額を回収可能価額(実質取引価額)まで減額し、当該減少額2,368千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	貸倒引当金繰入額	23,304千円	給与手当	2,603,510千円	退職給付費用	220,213千円	(除却損) 建物	6,980千円	器具備品	1,109千円	車両運搬具	298千円	原状回復費等	21,815千円	(売却損) 電話加入権	59千円	計	30,262千円	用途	遊休資産	種類	電話加入権 (利用休止分)	<p>1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,856千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">5,876,019千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">407,015千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">150,057千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(除却損) 建物</td> <td style="text-align: right;">27,864千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">17,935千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">8,496千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費等</td> <td style="text-align: right;">7,278千円</td> </tr> <tr> <td>(売却損) 車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">41千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">61,615千円</td> </tr> </table> <p>3. 減損損失</p> <p>当社グループは固定資産の減損に係る会計基準適用に当たって、機器関連事業、ネットワーク関連事業、共用資産及び遊休資産を基礎としてグルーピングし、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">用途</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>電話加入権 (利用休止分)</td> </tr> </table> <p>当該資産については、遊休資産であることから帳簿価額を回収可能価額(実質取引価額)まで減額し、当該減少額27,170千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	貸倒引当金繰入額	24,856千円	給与手当	5,876,019千円	退職給付費用	407,015千円	連結調整勘定償却額	150,057千円	(除却損) 建物	27,864千円	器具備品	17,935千円	ソフトウェア	8,496千円	原状回復費等	7,278千円	(売却損) 車両運搬具	41千円	計	61,615千円	用途	遊休資産	種類	電話加入権 (利用休止分)
貸倒引当金繰入額	6,939千円																																																																					
給与手当	3,053,553千円																																																																					
退職給付費用	213,766千円																																																																					
連結調整勘定償却額	76,997千円																																																																					
(除却損) 建物	22,459千円																																																																					
器具備品	353千円																																																																					
原状回復費等	10,901千円																																																																					
(売却損) 車両運搬具	41千円																																																																					
計	33,756千円																																																																					
用途	遊休資産																																																																					
種類	電話加入権 (利用休止分)																																																																					
貸倒引当金繰入額	23,304千円																																																																					
給与手当	2,603,510千円																																																																					
退職給付費用	220,213千円																																																																					
(除却損) 建物	6,980千円																																																																					
器具備品	1,109千円																																																																					
車両運搬具	298千円																																																																					
原状回復費等	21,815千円																																																																					
(売却損) 電話加入権	59千円																																																																					
計	30,262千円																																																																					
用途	遊休資産																																																																					
種類	電話加入権 (利用休止分)																																																																					
貸倒引当金繰入額	24,856千円																																																																					
給与手当	5,876,019千円																																																																					
退職給付費用	407,015千円																																																																					
連結調整勘定償却額	150,057千円																																																																					
(除却損) 建物	27,864千円																																																																					
器具備品	17,935千円																																																																					
ソフトウェア	8,496千円																																																																					
原状回復費等	7,278千円																																																																					
(売却損) 車両運搬具	41千円																																																																					
計	61,615千円																																																																					
用途	遊休資産																																																																					
種類	電話加入権 (利用休止分)																																																																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	13,866,311	—	—	13,866,311
合計	13,866,311	—	—	13,866,311
自己株式				
普通株式 (注)	81	101,800	—	101,881
合計	81	101,800	—	101,881

(注) 自己株式の増加は、自己株式取得のための市場買付を実施したことによります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高 (千円)
提出会社	—	—
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	989
合計		989

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 23 日 定時株主総会	普通株式	277,324	20.00	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 26 日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,415,549千円	現金及び預金勘定 4,088,547千円	現金及び預金勘定 3,936,135千円
有価証券勘定 712,652千円	有価証券勘定 336,330千円	有価証券勘定 329,078千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △2,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △2,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △2,240千円
現金及び現金同等物 6,126,202千円	現金及び現金同等物 4,422,877千円	現金及び現金同等物 4,262,974千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">120,038</td> <td style="text-align: right;">89,521</td> <td style="text-align: right;">30,517</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">120,038</td> <td style="text-align: right;">89,521</td> <td style="text-align: right;">30,517</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">199,142千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">405,623千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">604,766千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,035千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,547千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">729千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産について配分された減損損失はありません。</p> <p>2. 貸主側</p> <p>I. 転貸リース以外</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">8,330</td> <td style="text-align: right;">8,156</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,330</td> <td style="text-align: right;">8,156</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">196千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">196千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	器具備品	120,038	89,521	30,517	合計	120,038	89,521	30,517	1年内	199,142千円	1年超	405,623千円	合計	604,766千円	支払リース料	18,035千円	減価償却費相当額	16,547千円	支払利息相当額	729千円		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	器具備品	8,330	8,156	173	合計	8,330	8,156	173	1年内	196千円	1年超	—千円	合計	196千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">18,687</td> <td style="text-align: right;">6,762</td> <td style="text-align: right;">11,925</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,687</td> <td style="text-align: right;">6,762</td> <td style="text-align: right;">11,925</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">192,671千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">207,897千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">400,568千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,746千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,400千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">269千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. 貸主側</p> <p>—————</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	器具備品	18,687	6,762	11,925	合計	18,687	6,762	11,925	1年内	192,671千円	1年超	207,897千円	合計	400,568千円	支払リース料	3,746千円	減価償却費相当額	3,400千円	支払利息相当額	269千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">65,934</td> <td style="text-align: right;">48,524</td> <td style="text-align: right;">17,410</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">65,934</td> <td style="text-align: right;">48,524</td> <td style="text-align: right;">17,410</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">193,740千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">305,494千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">499,235千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24,996千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,026千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">714千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. 貸主側</p> <p>I. 転貸リース以外</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">8,330</td> <td style="text-align: right;">8,330</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,330</td> <td style="text-align: right;">8,330</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	65,934	48,524	17,410	合計	65,934	48,524	17,410	1年内	193,740千円	1年超	305,494千円	合計	499,235千円	支払リース料	24,996千円	減価償却費相当額	23,026千円	支払利息相当額	714千円		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	器具備品	8,330	8,330	—	合計	8,330	8,330	—	1年内	—千円	1年超	—千円	合計	—千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																																																																																											
器具備品	120,038	89,521	30,517																																																																																																											
合計	120,038	89,521	30,517																																																																																																											
1年内	199,142千円																																																																																																													
1年超	405,623千円																																																																																																													
合計	604,766千円																																																																																																													
支払リース料	18,035千円																																																																																																													
減価償却費相当額	16,547千円																																																																																																													
支払利息相当額	729千円																																																																																																													
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																																																																																																											
器具備品	8,330	8,156	173																																																																																																											
合計	8,330	8,156	173																																																																																																											
1年内	196千円																																																																																																													
1年超	—千円																																																																																																													
合計	196千円																																																																																																													
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																																																																																											
器具備品	18,687	6,762	11,925																																																																																																											
合計	18,687	6,762	11,925																																																																																																											
1年内	192,671千円																																																																																																													
1年超	207,897千円																																																																																																													
合計	400,568千円																																																																																																													
支払リース料	3,746千円																																																																																																													
減価償却費相当額	3,400千円																																																																																																													
支払利息相当額	269千円																																																																																																													
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																																											
器具備品	65,934	48,524	17,410																																																																																																											
合計	65,934	48,524	17,410																																																																																																											
1年内	193,740千円																																																																																																													
1年超	305,494千円																																																																																																													
合計	499,235千円																																																																																																													
支払リース料	24,996千円																																																																																																													
減価償却費相当額	23,026千円																																																																																																													
支払利息相当額	714千円																																																																																																													
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																																																																											
器具備品	8,330	8,330	—																																																																																																											
合計	8,330	8,330	—																																																																																																											
1年内	—千円																																																																																																													
1年超	—千円																																																																																																													
合計	—千円																																																																																																													

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
<p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,188千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,041千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>28千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>II. 転貸リース 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>184,546千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>404,814千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>589,360千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	受取リース料	1,188千円	減価償却費	1,041千円	受取利息相当額	28千円	1年内	184,546千円	1年超	404,814千円	合計	589,360千円	<p>II. 転貸リース 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>189,948千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>214,865千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>404,814千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左 (減損損失について) 同左</p>	1年内	189,948千円	1年超	214,865千円	合計	404,814千円	<p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,386千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,214千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>30千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>II. 転貸リース 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>187,227千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>310,525千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>497,752千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。 (減損損失について) 同左</p>	受取リース料	1,386千円	減価償却費	1,214千円	受取利息相当額	30千円	1年内	187,227千円	1年超	310,525千円	合計	497,752千円
受取リース料	1,188千円																															
減価償却費	1,041千円																															
受取利息相当額	28千円																															
1年内	184,546千円																															
1年超	404,814千円																															
合計	589,360千円																															
1年内	189,948千円																															
1年超	214,865千円																															
合計	404,814千円																															
受取リース料	1,386千円																															
減価償却費	1,214千円																															
受取利息相当額	30千円																															
1年内	187,227千円																															
1年超	310,525千円																															
合計	497,752千円																															

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

1. 当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費の株式報酬費用 989 千円

2. スtock・オプションの内容及び規模

会社名	連結子会社
決議年月日	平成 18 年 6 月 24 日
付与対象者の区分及び人数 (名)	連結子会社取締役 2 名
株式の種類及び付与数 (株)	連結子会社普通株式 220
付与日	平成 18 年 9 月 8 日
権利確定条件	付与日 (平成 18 年 9 月 8 日) から権利確定日まで継続して勤務していること
対象勤務期間 (注)	平成 18 年 9 月 8 日～平成 20 年 6 月 30 日 平成 18 年 9 月 8 日～平成 20 年 12 月 31 日 平成 18 年 9 月 8 日～平成 21 年 12 月 31 日
権利行使期間	平成 20 年 7 月 1 日 ～平成 28 年 6 月 25 日
権利行使価格 (円)	244,479
付与日における公正な評価単価 (円)	152,992

(注) 連結子会社と付与対象者との間の契約で、対象勤務期間を 3 期間に分割しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日) (単位: 千円)

	機器 関連事業	ネットワーク 関連事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,284,418	7,445,735	14,730,154	—	14,730,154
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	116,216	107,573	223,790	(223,790)	—
計	7,400,635	7,553,309	14,953,944	(223,790)	14,730,154
営業費用	6,993,394	7,117,947	14,111,342	(223,790)	13,887,552
営業利益	407,240	435,361	842,602	—	842,602

当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日) (単位: 千円)

	機器 関連事業	ネットワーク 関連事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	5,408,069	7,659,823	13,067,893	—	13,067,893
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	138,774	217,164	355,938	(355,938)	—
計	5,546,843	7,876,987	13,423,831	(355,938)	13,067,893
営業費用	6,292,185	8,253,123	14,545,308	(355,938)	14,189,370
営業損失 (△)	△745,341	△376,135	△1,121,476	—	△1,121,476

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日) (単位: 千円)

	機器 関連事業	ネットワーク 関連事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	13,820,582	13,679,783	27,500,365	—	27,500,365
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	176,331	336,630	512,961	(512,961)	—
計	13,996,913	14,016,413	28,013,327	(512,961)	27,500,365
営業費用	13,660,468	14,349,021	28,009,489	(512,961)	27,496,527
営業利益又は営業損失 (△)	336,445	△332,607	3,837	—	3,837

(注) 1. 事業区分の方法

事業は市場及び販売方法の類似性によりセグメンテーションしております。

2. 各区分に属する主要な商品及び役務の名称

事業区分	主要な商品及び役務
機器関連事業	電話機、ファクシミリ、パーソナルコンピュータ及び複写機等の情報通信機器
ネットワーク関連事業	国際・国内通信サービス、インターネット関連のセキュリティソフトウェア等及びそれらを利用したネットワークサービス

3. 会計方針の変更

当中間連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準第 8 号) 及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成 18 年 5 月 31 日 企業会計基準適用指針第 11 号) を適用しております。これにより、当中間連結会計期間の営業費用は、「ネットワーク関連事業」で 989 千円増加し、営業損失が同額増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)、前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日) 及び前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日) における本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも 90% 超であるため、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)、前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日) 及び前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日) における海外売上高は、連結売上高の 10% 未満であるため、その記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	360,805	2,677,260	2,316,455
(2) 債券	—	—	—
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合 計	360,805	2,677,260	2,316,455

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー	399,961
(2) その他有価証券 マネーマネージメントファンド	312,691
非上場株式	850,269
非上場外国投資信託	178,970
その他	26,238

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	294,617	2,546,205	2,251,588
(2) 債券	—	—	—
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合 計	294,617	2,546,205	2,251,588

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 マネーマネージメントファンド	336,330
非上場株式	1,603,604
その他	222,936

前連結会計年度(平成 18 年 3 月 31 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	291,517	2,781,566	2,490,048
(2) 債券	—	—	—
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合 計	291,517	2,781,566	2,490,048

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
マナーマネージメントファンド	329,078
非上場株式	1,297,409
その他	166,294

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 699.84円	1株当たり純資産額 576.76円	1株当たり純資産額 687.97円
1株当たり中間純利益金額 95.39円	1株当たり中間純損失金額 81.00円	1株当たり純利益金額 74.87円
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 94.69円	潜在株式調整後1株当たり当中間純利益 金額については、1株当たり中間純損失が計 上されているため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 74.07円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	1,320,832	△1,119,143	1,063,186
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—	26,007
(うち利益処分による取締役賞与金)	—	—	(26,007)
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	1,320,832	△1,119,143	1,037,178
期中平均株式数(株)	13,846,689	13,816,709	13,853,887
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	△4,191	—	△7,580
(うち子会社が発行する潜在株式調整額)	(△4,191)	(—)	(△7,580)
普通株式増加数(株)	57,757	—	46,717
(うち新株予約権)	(57,757)	(—)	(46,717)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数は 1,600個)	新株予約権3種類 (新株予約権の数は 2,681個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数は 1,600個)

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産、受注の状況

生産、受注は行っておりません。

2. 販売実績

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

機種別		期 別	前連結連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)		当連結連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)		当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	
			売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
機器関連	通信機器関連	電話機	4,266,696	29.0	2,618,035	20.1	7,604,358	27.7
		ファクシミリ	96,746	0.7	81,199	0.6	186,549	0.7
	情報機器関連	パーソナル コンピュータ	508,057	3.4	468,041	3.6	1,122,681	4.1
	OA機器関連	複写機等	2,329,977	15.8	2,236,385	17.1	4,630,911	16.8
	その他	—	82,940	0.6	4,407	0.0	276,081	1.0
	小計		7,284,418	49.5	5,408,069	41.4	13,820,582	50.3
ネットワーク関連	通信ネットワー ク	通信サービス等	6,180,262	42.0	4,925,680	37.7	10,619,436	38.6
	情報ネットワー ク	セキュリティ関 連	797,151	5.4	1,454,394	11.1	1,686,450	6.1
	その他	—	468,321	3.1	1,279,748	9.8	1,373,895	5.0
	小計		7,445,735	50.5	7,659,823	58.6	13,679,783	49.7
合 計			14,730,154	100.0	13,067,893	100.0	27,500,365	100.0